

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	工芸産業振興基盤の整備			実施計画記載頁	410
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移成型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						研究開発や人材育成の実施拠点施設の運用
実施主体	県	実施設計 展示設計	建築工事 展示工事			
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 施設建設地の試掘で文化財が発見されたため、文化財調査を実施した。 OH31年度: 施設の建築工事を開始するとともに、施設の正式名称を決定する。また、文化財発掘調査の報告書作成を実施する。
一括交付金(ソフト)	委託	10,245	30,494	461,889	124,079	23,199	166,591	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	建設工事、展示工事				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	埋蔵文化 財発掘調 査	建築工事 展示工事	0.0%	23,199	未着手	<p>建設地の試掘で文化財が確認されたため、本年度は埋蔵文化財発掘調査を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画では建築工事を開始する予定であったが、平成30年度は埋蔵文化財発掘調査を実施することとなったため、建築工事を開始できなかった。</p> <p>平成31年2月に建設地での発掘調査が終了したことから、平成31年度から建築工事開始が可能となった。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度 of 取組改善案	反映状況
①建設地の文化財を管轄する豊見城市と連携して文化財調査を行い、施設を建設する条件を整える。	①文化財調査を豊見城市に委託して実施し、平成31年2月に発掘調査は終了したことから、建築工事開始が可能となった。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成31年度から建築工事を開始することから、平成33年度末の供用開始予定となった。

○外部環境の変化

・豊見城市が行っている豊見城城址公園の整備の計画変更があるため、随時調整を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成33年度末の供用開始に向けて、施設を設置・管理運営するための条例等を制定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・施設の設置及び管理に関する条例の制定や指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工業技術支援事業		実施計画記載頁	410
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実施件数	→	310件 技術相談 550件 機器開放 1460件 依頼試験(試料数) 7回 講習会 20名 研修生受入 3件		→
	地域技術研究会の実施				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】				
技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工業技術支援事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	5,069	5,534	5,968	6,335	5,188	7,500	県単等	○H30年度: 技術相談、技術指導、技術研修生の受け入れ、講習会の開催、依頼試験、機器開放、技術情報の提供、技術研究会などを行った。 ○R元(H31)年度: 技術相談、技術指導、技術研修生の受け入れ、講習会の開催、依頼試験、機器開放、技術情報の提供、技術研究会などを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	技術相談(のべ件数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	232	295	232	840	1068	250	100.0%	5,188	概ね順調	<p>工業技術センターで、技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。</p> <p>技術相談、機器開放、講習会開催は100%を達成している。一方、依頼試験、研修生受入は計画値および前年度実績を下回っている。アジア地域の経済情勢、原油価格の変動等が企業活動に影響していることが考えられる。</p>
活動指標名	機器開放(のべ件数)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	807	431	550	633	624	550	100.0%			
活動指標名	依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	421	1841	828	1135	804	1300	54.8%			
活動指標名	講習会(開催回数)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	6	8	15	10	7	100.0%			
活動指標名	研修生(受入人数)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16	19	12	20	14	20	70.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①工業技術センターを利用した企業に対し顧客満足度を確認し、それに対する改善案については、第三者の意見を取り入れる仕組みづくりを行う。 ②県内外の機関と十分な調整を行い、効果的な人材育成方針を検討し、支援業務に反映させる。	①実施している講習会やセミナーでは、受講者に対して満足度に関するアンケート調査を行い満足度に関する確認を行っている。また、関係機関との情報交換会を定例化するなど、第三者の意見を聞く機会を増やしている。 ②産総研など国の研究機関などと協力しながら、人材育成や企業への技術支援のメニューについて随時意見交換、調整を行っている。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・ICT技術を持つ専門の職員が不在である。 ・AI、IoT関連の研究会などを通して、県内でどのような人材が求められているか情報を収集する必要がある。	○外部環境の変化 ・ICT関連の人材が不足している。 ・品質管理に関する技術が中小食品製造業者で不足している。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・県内でICT, AI、及びIoT関連のどのような人材が求められているか情報収集を進めることで、今後の人材確保、人材育成計画に反映させる。	



4 取組の改善案(Action)

・製造業者および消費者の需要動向を把握するため、沖縄県工業連合会や商工会連合会など業界団体との情報交換を活発化させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成			実施計画記載頁	410
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。		6組合(補助組合数)				
		染織物、陶器産地組合の後継者育成を補助				
実施主体	県、市町村、産地組合	12人(育成人数)				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】	研修事業の実施(染織・木漆工)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 後継者育成事業費										
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	補助	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	県単等		OH30年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。 OR元(H31)年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	
予算事業名 高度工芸技術研修指導費										
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	委託	21,484	21,245	22,120	21,674	22,642	22,852	県単等	OH30年度: 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。 OR元(H31)年度: 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	6	6	6	6	6	100.0%	26,522	順調	各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。
活動指標名	高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21	19	18	17	17	12	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、31名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、17人の人材を輩出している。研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。						①後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後においても、県の実施しているアクティブラーニング型工芸事業力養成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。
- ・原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。
- ・後継者育成修了後の収入が安定しない。

○外部環境の変化

- ・観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。
- ・現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修修了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	県工芸士の認定			実施計画記載頁	410
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。		認定者数 5人程度				→
		候補者の公募、審査、県工芸士の認定				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 工芸人材育成事業(県工芸士認定事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	510	518	420	566	647	678	県単等	○H30年度: 産地組合、市町村から11名の推薦があり、認定委員会による審査の結果、10名を沖縄県工芸士として認定した。 ○R元(H31)年度: 産地組合、市町村へ推薦を募り、目安として5名程度の認定を見込んでいる。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	県工芸士認定者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	3	7	7	10	5	100.0%	647	順調	工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者11名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として10名を沖縄県工芸士として認定した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 施策説明会において推薦者となる工芸産地組合及び市町村への事業周知を図ることで、平成30年度は11名の推薦があり、最終的に10名が県工芸士として認定を受け、目安としている5名以上となった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①市町村担当へ推薦基準について十分に調整を行い、専門委員とともに製作段階での調査を実施する。 ②ホームページや関係施設において工芸士認定事業のPRを行い、工芸従事者への周知を図り、推薦にあたり市町村への紹介を行う。						①市町村と推薦要件などの調整を事前に行い、市町村から4名の推薦を受け、4名とも工芸士の認定を受けるに至った。 ②ホームページで事業の紹介を行い、工芸従事者への周知を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村推薦による場合、市町村担当による候補者の技術力の把握が難しいため、候補者の技術力にバラつきがある。

○外部環境の変化

・毎年、産地組合、市町村に対し推薦依頼を行っているが、組合に所属していない工芸従事者に関しては事業周知が十分でない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・組合に所属する工芸従事者の場合、組合から制度の情報を得やすいが、組合に所属していない工芸事業者に関しては、市町村単位で従事者、活動を把握していなければ推薦につながるケースが低い。



4 取組の改善案(Action)

・市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、市町村推薦による工芸士認定に繋げる。